平成16年度 前期 行政経営会議用 様式 2

課所室業務棚卸総括表

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)
作成日	16.7.23	消防	予 防 課	調査担当	-	-	-

棚卸表コード	No.
2消予 02	7

業務名称	火災調査業務	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算 (千円)
上位目的	火災による被害の軽減を図るため、火災を予防する。	出火率 (人口 1万人当たりの出火件数)	3 . 2件	3.0件以内	60	1,572
担当業務 目的	複雑多様化する火災原因を究明し、その調査結果を広く市民に情報提供することにより類似火災を防止する。	火災原因不明率 (不明火災件数 / 全火 災件数)	21.8%	10%未満維持	60	1,572

活動概要 (担当業務目的達成のための手段 (2桁レベル)) 活動における指標 担当業務目的達成のための主な手段 (4桁レベル)	実績(H15))目標(H17)	事業費 (千円)	備考欄		
01 市民に適時適切な情報を提供する。 市民への情報提供回数 提供する情報の質の向上を図る。 信頼できる情報を提供する。		7 回 12回		(火災原因調査体制の充実強化) (1)情報の質の向上 科学的火災調査 (火災原因調査資機材等の整備) (2)信頼できる情報の提供 調査に関し専門的知識・技能を有する職員の育成 (消防大学校火災調査科・県消防学校火災調査		
適時適切な情報提供。 				科への入校および部内研修の充実) ② 社会情勢に適応した情報を提供し、類似火災を起こさないよう主意を促すとともに、防火意識の高 揚を図る。		
02 火災情報収集体制の整備充実				火災報告等オンライン化により、火災情報収集体制を確立し情報の共有化を図る。 		
火災報告等オンライン化充足率	0 %	100 %	767			